

2024年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(非連結)

2023年11月10日

上場会社名 株式会社 セレスポ

上場取引所 東

コード番号 9625 URL <http://www.cerespo.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 田代 剛

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長

(氏名) 久保田 裕

四半期報告書提出予定日 2023年11月13日

TEL 03-5974-1111

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第2四半期の業績(2023年4月1日~2023年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	3,533	57.0	568		566		405	
2023年3月期第2四半期	8,210	36.4	909	19.3	966	18.5	626	25.1

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第2四半期	72.54	
2023年3月期第2四半期	112.44	

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期第2四半期	12,781	10,017	78.4	1,786.30
2023年3月期	14,647	10,801	73.7	1,933.56

(参考)自己資本 2024年3月期第2四半期 10,017百万円 2023年3月期 10,801百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期		0.00		70.00	70.00
2024年3月期		0.00			
2024年3月期(予想)				23.00	23.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,000	49.8	300	90.1	300	90.3	200	90.4	35.80

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期2Q	5,703,500 株	2023年3月期	5,703,500 株
期末自己株式数	2024年3月期2Q	95,527 株	2023年3月期	117,324 株
期中平均株式数(四半期累計)	2024年3月期2Q	5,595,585 株	2023年3月期2Q	5,574,041 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1.当四半期決算に関する定性的情報(2)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 財政状態及び経営成績に関する説明	2
(2) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書（第2四半期累計期間）	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 財政状態及び経営成績に関する説明

①経営成績

東京オリンピック・パラリンピックの入札に関する独禁法違反容疑において、皆様に多大なるご心配及びご迷惑をお掛けしておりますことを深くお詫び申し上げます。

当社を取り巻く環境は、新型コロナウイルス感染症の影響が緩和され感染防止と社会経済活動の両立を推進する動きが高まっているものの、国際情勢の不安定化による資材価格及びエネルギー価格等の高騰にも注意する必要があります。このような環境において、当社の主要領域におけるイベントは、回復基調にあります。

しかしながら、売上高につきましては、新型コロナウイルス感染症の対応案件の減少と、東京オリンピック・パラリンピックに関する独禁法違反容疑において、官公庁からの指名停止措置を受けた関係で、案件数及び単価が減少いたしました。この結果、4,677百万円の減収となりました。

費用につきましても、外注費の減少等に伴い、売上原価が3,202百万円減少しました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の業績は下記のとおりとなりました。

売上高	3,533百万円	(前期同期の売上高は8,210百万円)
営業損失	568百万円	(前期同期の営業利益は909百万円)
経常損失	566百万円	(前期同期の経常利益は966百万円)
四半期純損失	405百万円	(前期同期の四半期純利益は626百万円)

各部門別の状況は次のとおりであります。

[基本事業部門]

新型コロナウイルス感染症の対応案件の減少と、東京オリンピック・パラリンピックに関する独禁法違反容疑において、官公庁からの指名停止措置等の影響で案件数と案件単価が減少し、売上高は2,888百万円と前年同期比59.7%の減収となりました。

[スポーツ事業部門]

前年の実績と比較して、案件数は増加したものの案件単価の減少により、売上高は405百万円と前年同期比7.6%の減収となりました。

[競争事業部門]

前年の実績と比較して、大型案件数と単価の減少が影響し、売上高は239百万円と前年同期比60.7%の減収となりました。

部門別の売上高の明細は次表のとおりであります。

(単位：百万円)

部門	売上高	構成比	前期比増減	主要領域
基本事業	2,888	81.7%	△4,273 (△59.7%)	各営業拠点が担当する、様々なイベント領域
スポーツ事業	405	11.5%	△33 (△7.6%)	中央競技団体等が開催するスポーツ・競技に関するイベント領域
競争事業	239	6.8%	△370 (△60.7%)	皇室ご臨席行事を中心とした全国持ち回りで開催されるイベント領域
合計	3,533	100.0%	△4,677 (△57.0%)	

②財政状態

（資産）

当第2四半期会計期間末の総資産は前事業年度末に比べて1,865百万円減少し、12,781百万円となりました。これは主に現金及び預金が1,467百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が624百万円減少したことによるものであります。

（負債）

当第2四半期会計期間末の負債は前事業年度末に比べて1,082百万円減少し、2,764百万円となりました。これは主に買掛金が237百万円、短期借入金が500百万円増加したものの、未払法人税等が799百万円、賞与引当金が230百万円、流動負債その他に含まれる未払金が383百万円減少したことによるものであります。

（純資産）

当第2四半期会計期間末の純資産は前事業年度末に比べて783百万円減少し、10,017百万円となりました。これは主に利益剰余金が796百万円減少したことによるものであります。

③キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べて1,467百万円減少し、6,627百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、支出した資金は1,557百万円（前年同期は3,170百万円の支出）となりました。

これは主に減価償却費が30百万円発生し、売上債権が632百万円減少、仕入債務が237百万円増加した一方、税引前四半期純損失が566百万円あったことに加え、賞与引当金が230百万円、未払消費税等が383百万円減少し、法人税等の支払が768百万円あったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、支出した資金は12百万円（前年同期は65百万円の支出）となりました。

これは主に有形固定資産の取得による支出が7百万円、無形固定資産の取得による支出が6百万円あったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、獲得した資金は102百万円（前年同期は98百万円の支出）となりました。

これは主に短期借入による収入が500百万円あった一方、配当金の支払額が389百万円あったことによるものであります。

（2）業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年3月期の業績予想につきましては、2023年5月12日に発表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,094,374	6,627,260
受取手形、売掛金及び契約資産	2,029,576	1,404,969
原材料及び貯蔵品	47,548	42,586
未成請負契約支出金	96,386	165,530
その他	82,422	84,690
貸倒引当金	△3,973	△1,268
流動資産合計	10,346,334	8,323,767
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	251,007	243,847
土地	3,310,250	3,310,250
その他（純額）	61,244	57,285
有形固定資産合計	3,622,502	3,611,383
無形固定資産	88,135	75,958
投資その他の資産		
その他	640,237	820,486
貸倒引当金	△49,469	△49,624
投資その他の資産合計	590,768	770,862
固定資産合計	4,301,405	4,458,204
資産合計	14,647,740	12,781,972
負債の部		
流動負債		
買掛金	657,288	894,458
短期借入金	550,000	1,050,000
未払法人税等	823,050	23,809
賞与引当金	345,466	115,421
その他	1,236,119	448,930
流動負債合計	3,611,924	2,532,619
固定負債		
退職給付引当金	91,836	94,145
資産除去債務	34,683	34,691
その他	108,088	103,005
固定負債合計	234,607	231,843
負債合計	3,846,532	2,764,462
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,370,675	1,370,675
資本剰余金	2,206,952	2,210,298
利益剰余金	7,252,131	6,455,180
自己株式	△33,856	△27,579
株主資本合計	10,795,902	10,008,574
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,305	8,934
評価・換算差額等合計	5,305	8,934
純資産合計	10,801,208	10,017,509
負債純資産合計	14,647,740	12,781,972

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	8,210,806	3,533,800
売上原価	5,602,729	2,400,528
売上総利益	2,608,076	1,133,271
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	763,442	880,499
賞与引当金繰入額	132,082	103,387
その他	803,108	717,889
販売費及び一般管理費合計	1,698,632	1,701,776
営業利益又は営業損失 (△)	909,443	△568,504
営業外収益		
受取配当金	243	261
保険解約返戻金	45,155	—
その他	13,010	3,036
営業外収益合計	58,409	3,298
営業外費用		
支払利息	1,340	1,319
営業外費用合計	1,340	1,319
経常利益又は経常損失 (△)	966,512	△566,526
特別損失		
固定資産除却損	471	—
特別損失合計	471	—
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△)	966,040	△566,526
法人税、住民税及び事業税	206,577	12,700
法人税等調整額	132,705	△173,308
法人税等合計	339,282	△160,607
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	626,757	△405,918

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△)	966,040	△566,526
減価償却費	51,052	30,815
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,477	△2,550
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△57,619	△230,045
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	2,657	2,309
受取利息及び受取配当金	△255	△277
支払利息	1,340	1,319
固定資産除却損	471	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△283,804	632,742
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△328,769	△64,181
仕入債務の増減額 (△は減少)	△344,929	237,169
未払金の増減額 (△は減少)	△589,196	△383,254
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△850,289	△383,158
保険積立金の増減額 (△は増加)	56,085	△3,817
その他	△108,730	△59,360
小計	△1,483,468	△788,815
法人税等の支払額	△1,686,887	△768,365
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,170,356	△1,557,181
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△27,120	△7,519
無形固定資産の取得による支出	△47,150	△6,225
貸付金の回収による収入	554	618
利息及び配当金の受取額	255	278
敷金及び保証金の差入による支出	△754	△619
敷金及び保証金の回収による収入	9,191	778
投資活動によるキャッシュ・フロー	△65,024	△12,688
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	500,000	500,000
長期借入金の返済による支出	△37,500	—
自己株式の処分による収入	0	—
利息の支払額	△1,527	△1,517
リース債務の返済による支出	△5,108	△6,305
配当金の支払額	△554,353	△389,419
財務活動によるキャッシュ・フロー	△98,488	102,756
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,333,868	△1,467,113
現金及び現金同等物の期首残高	7,718,804	8,094,374
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,384,935	6,627,260

（4）四半期財務諸表に関する注記事項
（継続企業の前提に関する注記）
該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）
該当事項はありません。